



ひとりの商人、無数の使命

個人投資家様向け会社説明会

伊藤忠商事株式会社

証券コード（8001）

2022年12月

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 1. 伊藤忠商事について**
- 2. 当社の業績推移**
- 3. 当社の強み**
- 4. 2022年度 短期経営計画 & 株主還元方針**

1. 伊藤忠商事について



伊藤忠商事株式会社



(会長CEO 岡藤 正広)



(社長COO 石井 敬太)

業態	総合商社
証券コード	プライム市場(8001)
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号

株価	<u>4,262.00 円</u> (2022年12月1日)
時価総額 *2	<u>6.26 兆円</u>
配当利回り *3	3.28 %
株主優待	なし

創業	<u>1858年</u>
連結対象会社数 *1	274社
従業員数 *1	115,124人(連結) <u>4,170人(単体)</u>
単元株式数	100株

当社株主帰属当期純利益 (連結純利益) *1	8,203 億円
PBR (株価純資産倍率) *4	1.29 倍
PER (株価収益率) *5	7.81 倍
ROE (自己資本利益率) *1	<u>21.8 %</u>

*1: 2021年度実績、2021年度末時点

*2: 自己株式を除いた2022年12月1日終値ベース

*3: 2022年度配当予想140円と2022年12月1日終値より算出

*4: 2022年度第2四半期末実績と2022年12月1日終値より算出

*5: 2022年度連結純利益計画：8,000億円(2022年10月4日公表)と
2022年12月11日終値より算出

売り手よし、買い手よし、世間よし



初代伊藤忠兵衛

ふあよし

翔子 

8つのカンパニー

<生活消費関連> ※当社の強み

繊維



食料

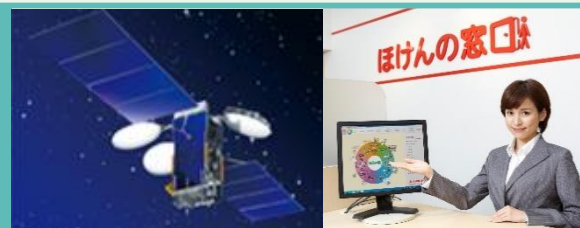


非
資
源

住生活



情報・
金融



<基礎産業関連>

第8



機械



資
源

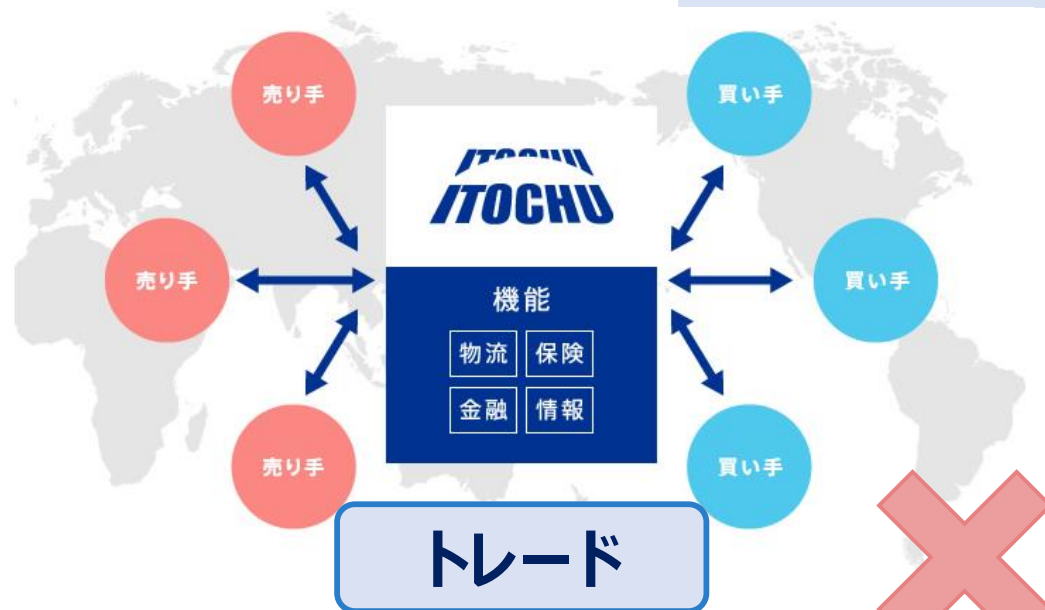
金属



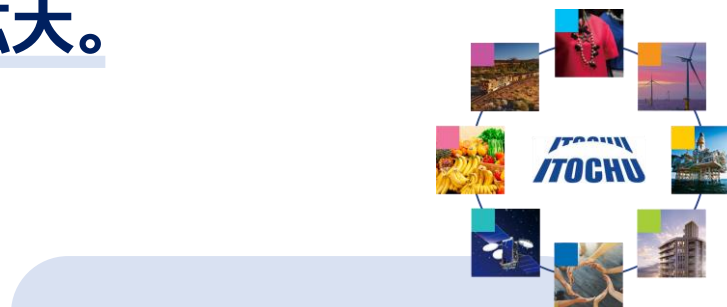
エネルギー・
化学品



知見がある分野・地域に経営資源を集中的に投下し
シナジー効果を拡大。



- 顧客・パートナーとのネットワーク構築
- 商品の売買/仲介
- 物流・金融機能の提供



- 知見がある分野・地域に資本を集中投下
- モノ(原料・製品等)の確保
- 消費者接点の獲得

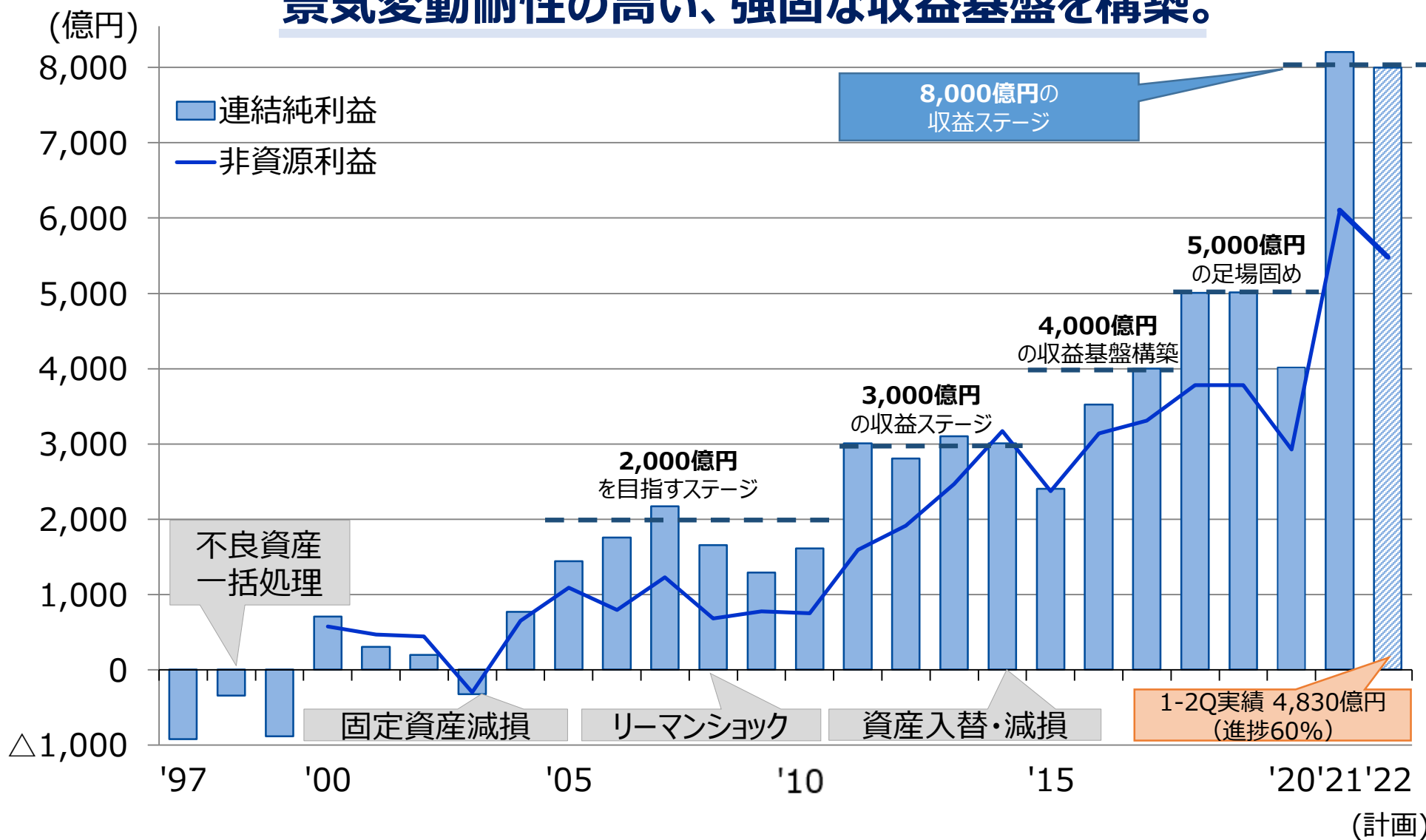
事業投資



2. 当社の業績推移

非資源利益の拡大

生活消費関連を中心とする「非資源分野」を強化することで、
景気変動耐性の高い、強固な収益基盤を構築。

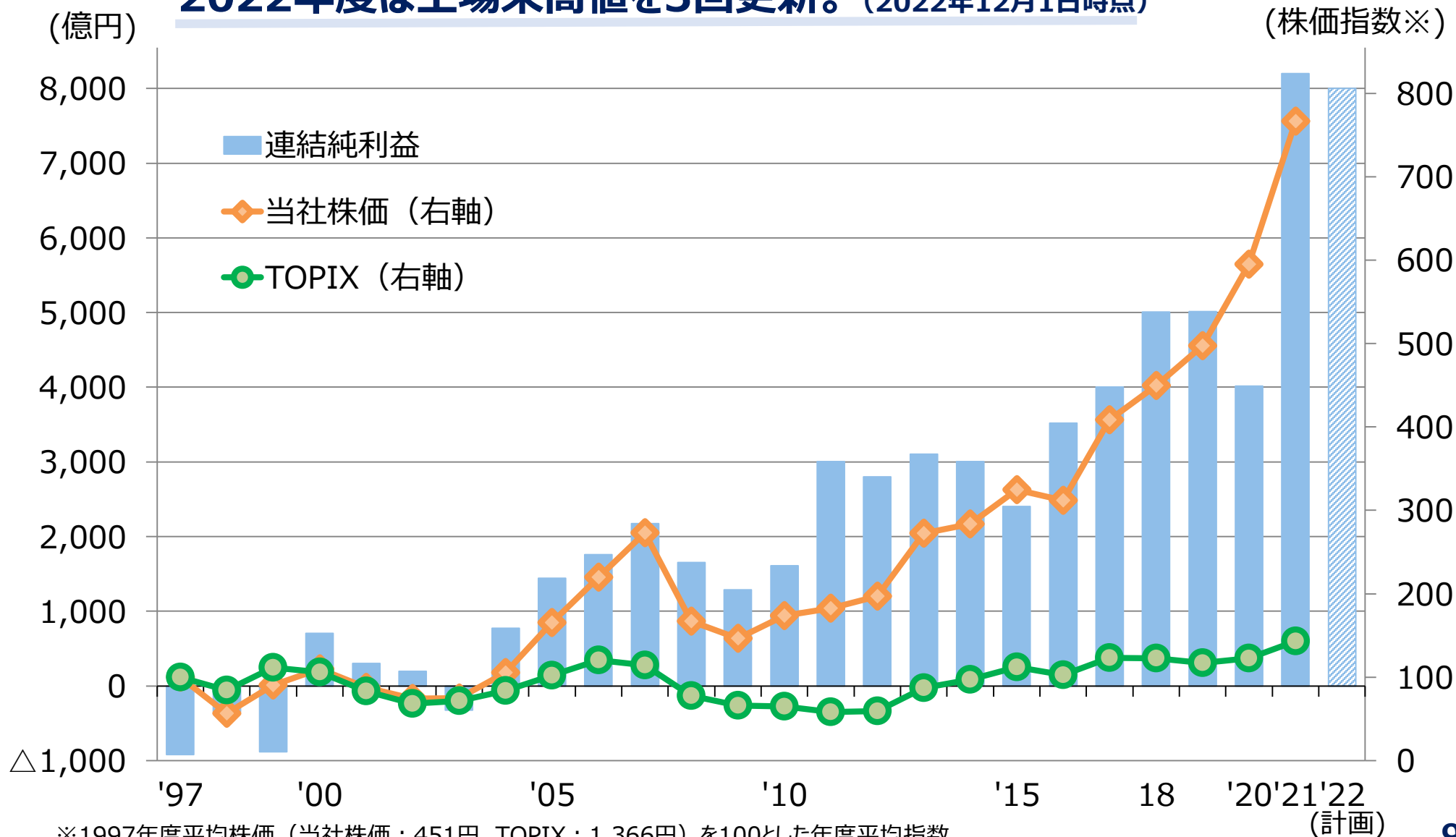


連結純利益と株価の推移

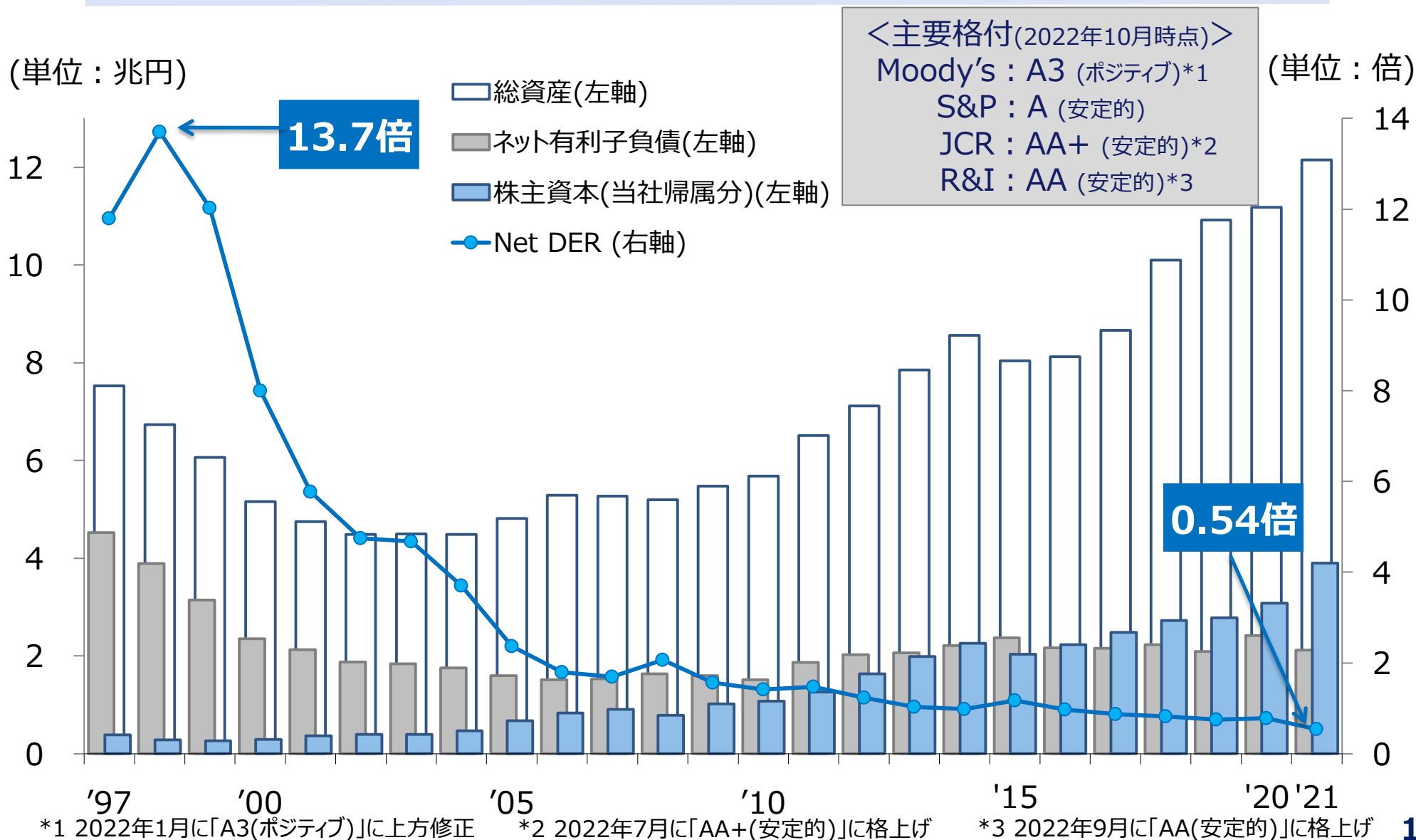


連結純利益の伸長に連動し、株価も上昇。

2022年度は上場来高値を3回更新。(2022年12月1日時点)



過去の教訓に学び、リスク管理を徹底。財務体質は飛躍的に強化。



3. 当社の強み



非資源分野を中心とした安定的な収益基盤
→P8



総合力と自己変革力による無限のシナジーの創出
→P13



中国・アジアでの強固なビジネス基盤
→P14



持続的成長の原動力 「個の力」
→P15-16

ファミリーマートのバリューチェーン



食料品

- ジャパンフードサプライ
- 伊藤忠食糧
- 伊藤忠飼料
- UNEX（カウンターコーヒー）
- 不二製油（大豆ミート）
- CPグループ（フライドチキン）

包材・パッケージ

- 伊藤忠プラスチックス



サービス

- ファミマデジタルワン（ファミペイ）
- ポケットカード（ファミマTカード）



中間流通



ACCESS

日本アクセス



広告・メディア

- データ・ワン（ターゲティング広告）
- ゲート・ワン（デジタルサイネージ）



日用品・用度品等

- 伊藤忠リーテイルリンク
- 日本サニパック（ファミマル日用品）
- 繊維カンパニー（ユニフォーム・コンビニエンスウェア）



運営支援

- 伊藤忠テクノロジーソリューションズ（システム構築）
- ベルシステム24（コンタクトセンター）
- 伊藤忠プランテック（電力供給）
- 伊藤忠メタルズ（リサイクル）

1972年

総合商社として初めて
中国から友好商社に指定



2015年

CITIC・CPグループとの
戦略的業務・資本提携



総合商社トップの
非資源分野の収益力



中国最大の
政府系コングロマリット



タイ・中国を中心に
事業を展開する
巨大コングロマリット

「個の力」を最大限に引き出す人材戦略

様々な人材戦略が、企業価値の向上に繋がり、更なる優秀人材の獲得に繋がる好循環。

2022年度より「働き方改革」第2ステージが始動。



- 大手総合商社 最少 の従業員数で
労働生産性は 着実に向上
→ 1人当たりの稼ぐ利益※1 商社No.1
- 就職人気企業ランキング(全業種) 第1位※2
- 「令和3年なでしこ銘柄」、「健康経営優良法人
ホワイト500」に選定

働き方の進化

- 朝型勤務制度（2013年度～）
→ 20時以降の残業を原則禁止し、早朝勤務を奨励
「メリハリ」のある働き方を推進し、コロナ対応にも有効

健康力向上

- がんと仕事の両立支援施策（2017年度～）
→ 社員ががんにおびえることなく働き続けられるようサポート

経営参画意識の向上

- 株式報奨制度（2019年度～）
→ 従業員の持株会加入率：ほぼ100%

主体的なキャリア形成支援

- 女性活躍推進、若手・中堅社員の活躍支援
→ 女性社員や多様な価値観を持つ社員の能力発揮を最大化

「人材戦略」の代表例

朝型勤務制度(2013年度～)

- 夜型の残業体質から効率的な朝型勤務へ
(20時以降の残業禁止、8時前に始業した社員への朝食の無料配布・割増賃金支給)
- 朝活セミナー等、朝活研修内容の充実
- 2022年度から朝型フレックスタイム制度の導入

OUTCOME

- 業務効率化・時間の有効活用
- 時間外勤務減少による長時間労働の防止
- 残業手当・タクシー代等の減少
- 業務・生活の状況に応じた柔軟な働き方の選択肢を拡充

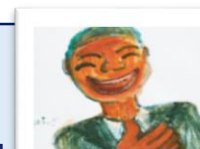


がんと仕事の両立支援施策(2017年度～)

- 国立がん研究センターとの提携による定期検診
- 治療と仕事の両立を個人業績評価へ反映
- がん先進医療費の全額補助
- 残された家族への就学・就労支援

OUTCOME

- 社員一人ひとりの「やる気・やりがい」の維持・向上
- 安心して思う存分働ける環境の整備
- 将来への不安軽減



女性活躍推進、若手・中堅社員の活躍支援

- 計画的な業務付与等を通じた次世代マネジメント層の育成
- 共働き世代を支える制度（育児両立手当、不妊治療のための休暇）の導入

OUTCOME

- 女性役員は社外取締役2名、常勤監査役1名、執行役員1名(2022年6月)
- 多様な価値観、業務・生活の状況に応じた柔軟な働き方の選択肢を拡充



社員の労働生産性向上、やりがいをもって存分に働ける環境づくりを通じ、更なる優秀人材の獲得と企業価値の向上の好循環へ。

4. 2022年度 短期経営計画&株主還元方針

定量

2022年度利益計画：連結純利益8,000億円

定性

「マーケットイン」による事業変革

『利は川下にある』

利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務。
ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進。

「SDGs」への貢献・取組強化

『三方よし資本主義』

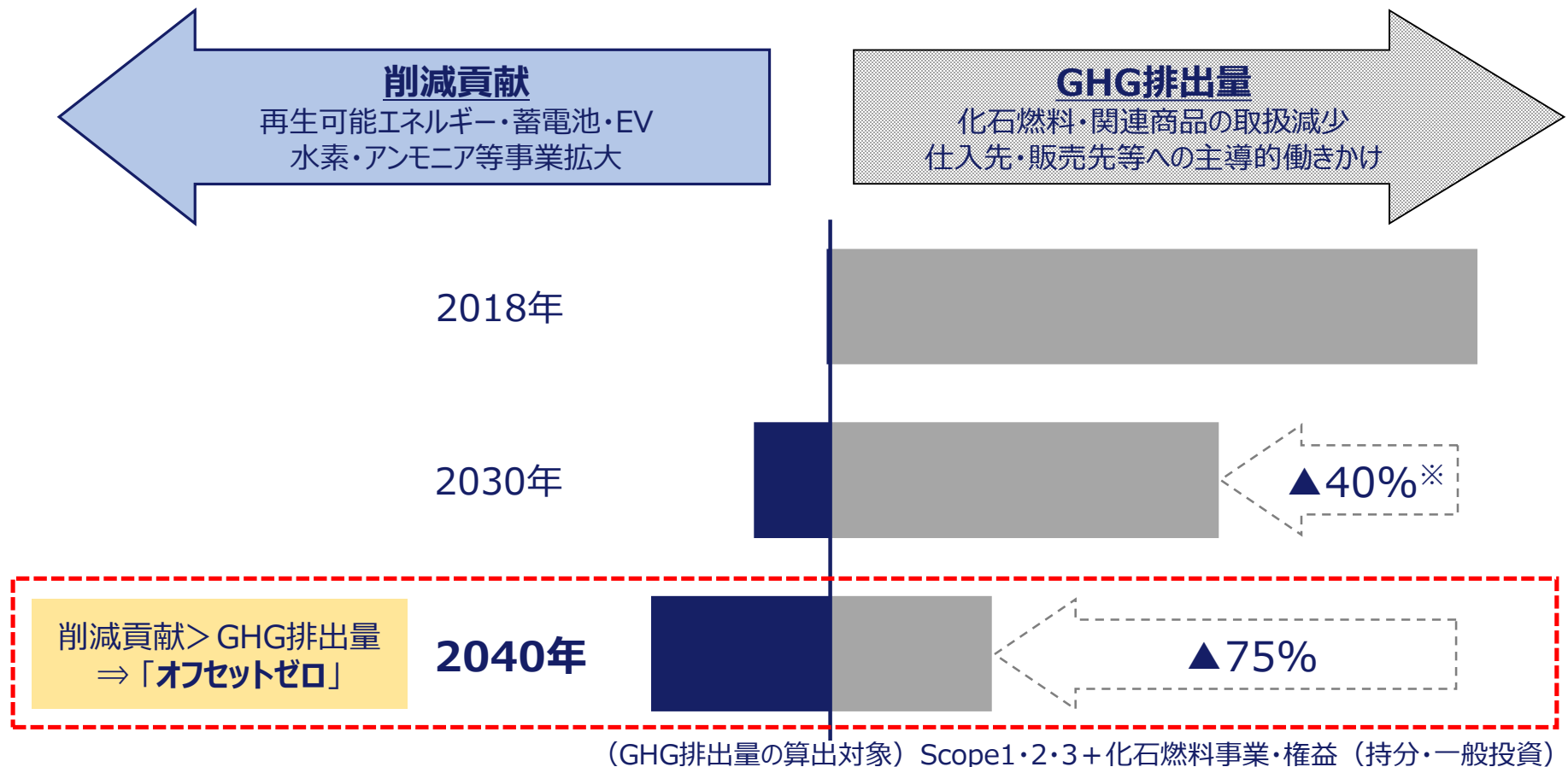
持続可能な社会を目指し、すべてのステークホルダーに貢献する資本主義へ。
本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献。

温室効果ガス(GHG)排出量削減・オフセットに関する目標

*温室効果ガス (Greenhouse Gas)

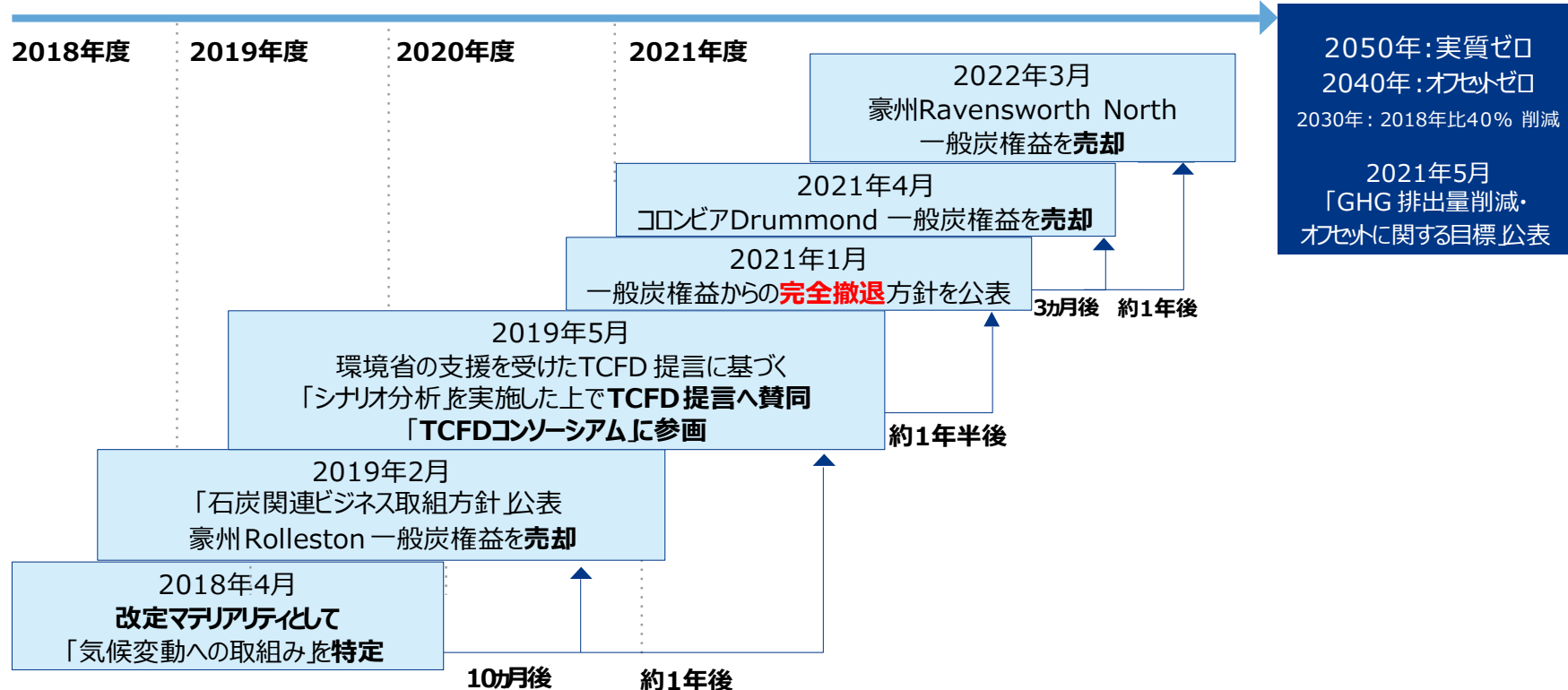
- ✓ 日本政府目標を遵守し、**2050年までにGHG*排出量「実質ゼロ」**を実現。
更に、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、**2040年までに「オフセットゼロ」**を目指す。
- ✓ なお、2030年までに2018年比40%削減を実現し、日本政府の中間目標を遵守。

※2030年までの日本政府目標2013年比「46%削減」は、2018年を基準にすると「39%削減」。



「気候変動(GHG排出量削減)」への対応状況

➤ 収益力の維持・向上を担保しつつ、「スピード感」と「実行力」を伴った脱炭素化を推進

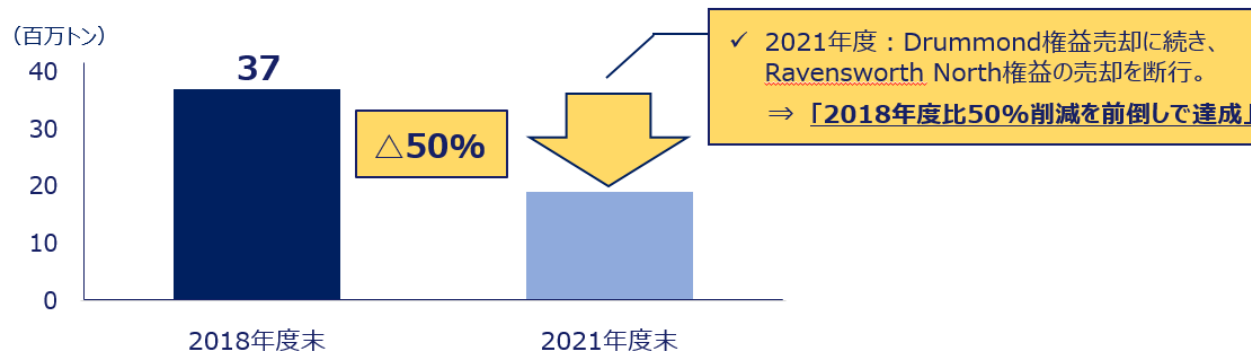


2050年:実質ゼロ
2040年:オフセットゼロ
2030年: 2018年比40% 削減

2021年5月
「GHG 排出量削減・オフセットに関する目標」公表

【化石燃料事業・権益のGHG排出量】

【化石燃料事業・権益のGHG排出量】



株主還元方針

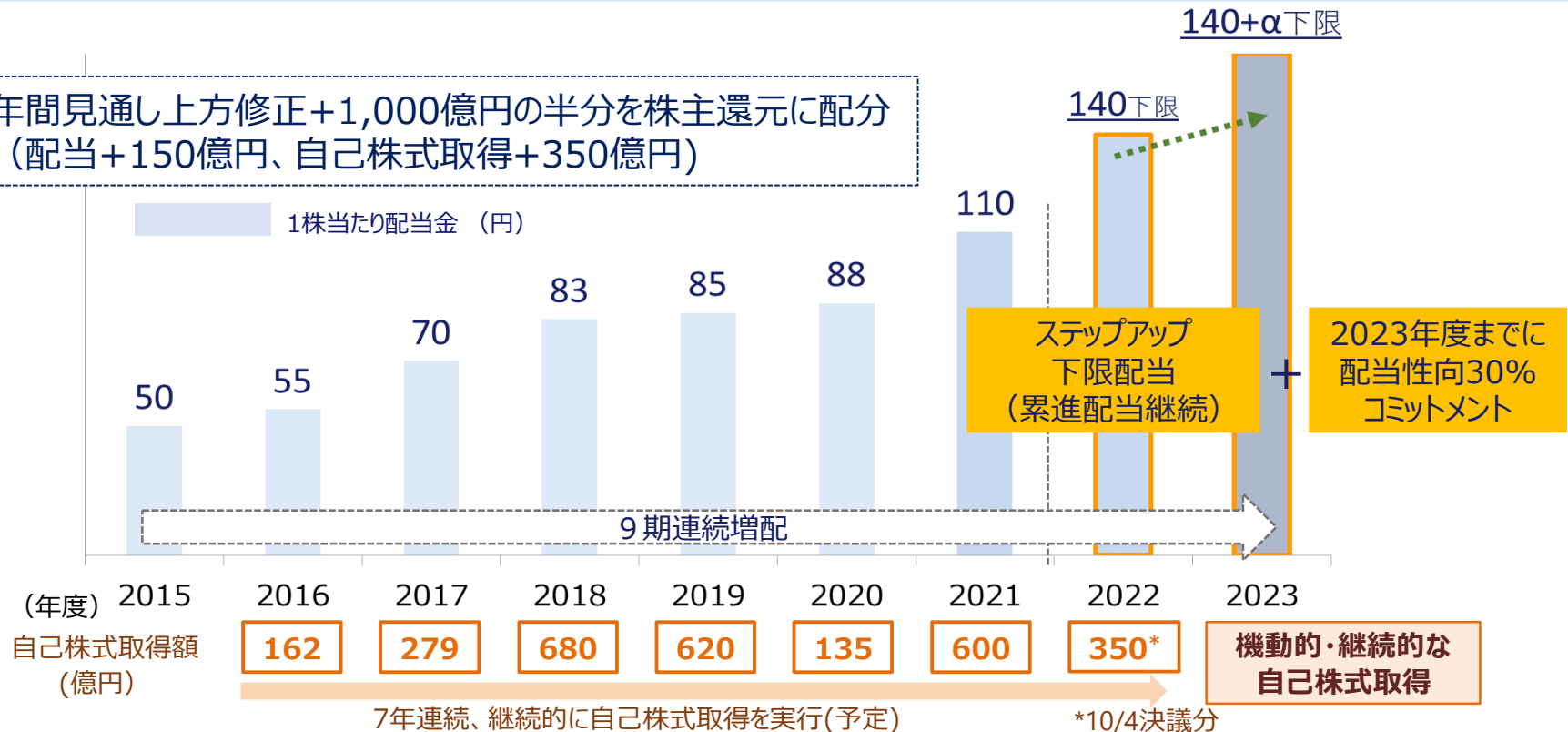
2022年度 配当金

- ✓ 1株当たり配当金は前期比30円増額の**140円/株下限に増配**
(期初見通し比+10円、総額約+150億円)
- ✓ ステップアップ下限配当の実施と2023年度までに配当性向30%をコミットメント
(「Brand-new Deal2023新配当方針」を継続)

自己株式取得

- ✓ 市場環境・キャッシュフローの状況を踏まえ、**350億円の自己株式取得を決定**
(総還元性向: 期初計画27%⇒追加還元後30%)

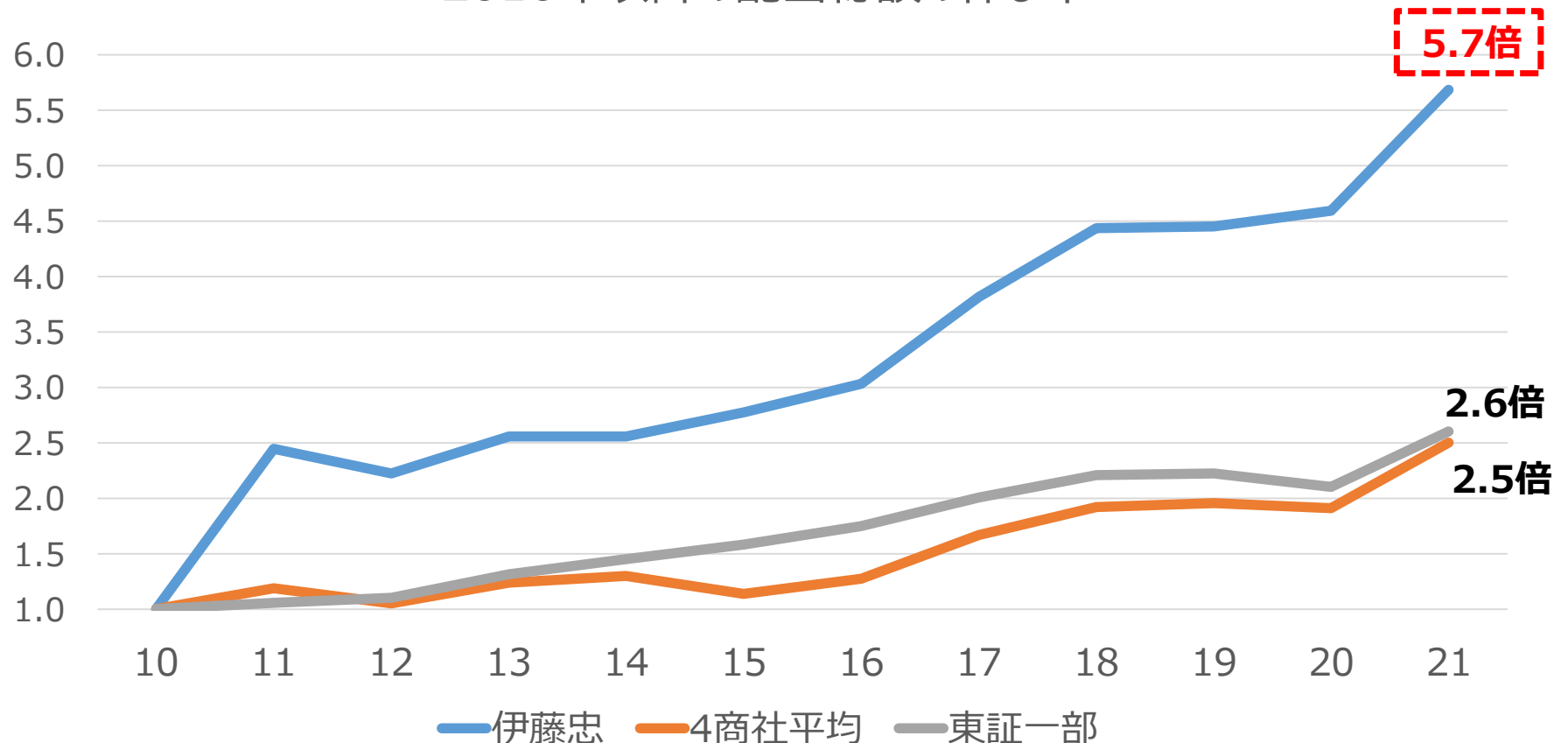
- ✓ 年間見通し上方修正+1,000億円の半分を株主還元に分
(配当+150億円、自己株式取得+350億円)



2010年度以降の配当総額の伸び率

2010年度以降の、配当総額(※1)の伸び率は5.7倍となり、
4商社平均の2.5倍、東証一部(※2)の2.6倍(21年度)を大きく上回る。

2010年以降の配当総額の伸び率



※1 (期末発行済株式数-期末自己株式数) × 1株当たり配当金 = 配当総額

※2 出典：東京証券取引所 調査レポート2022年3月期

<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/index.html>

ご清聴ありがとうございました



弊社ホームページより、統合レポートをご一読いただけますと幸いです。

www.itochu.co.jp >
IR（投資家情報） > 統合レポート



■ 冊子版のご請求はこちらから
→ <https://www.itochu.co.jp/ja/inquiry/annual/input>